

REPORT 2

SDGsの議論の系譜と 企業活動との関わり

2015年、「SDGs(持続可能な開発目標)」という概念が世界共通の目標として登場した。行政の施策や企業活動において対応が求められる中、本稿では、SDGsに関わる議論の系譜や関連する諸概念の整理を試みるとともに、企業活動との関係性を考察する。

1 そもそもSDGsとは

SDGsとは「Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標」のことである。2015年決定の国連文書「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ(以下:2030アジェンダ)」に盛り込まれた世界共通の目標である。

SDGsは、2030年に向けて、世界として目指す経済・社会・環境等に関連する「17の目標」と、目標を具体的なアクションに細分化した「169のターゲット」で構成されている。なお、SDGsは世界共通の目標として示されているものの、先進国・発展途上国、政府・自治体・企業・住民などのあらゆる主体が、あくまで自主的にとりくむ「行動規範」であるという位置付けである。

2 SDGsが登場した経緯

そもそも、世界の持続可能性に関する議論は、今に始まったことではない。

1987年、国連は「環境と開発に関する世界委員会(ブルドランド委員会)」において「我ら共通の未来(Our Common Future)」という報告書を公表している。当該報告書の中で、経済・環境・社会を三位一体で考える重要性がうたわれている。

2000年、国連は「国連ミレニアム・サミット」において「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」をまとめた。MDGsは、飢餓や貧困の撲滅など、2015年までの特に開発分野の国際社会共通の8つの目標を掲げてきた。

その後、2013年からMDGsの後継プログラムとしてSDGsの検討が開始され、2015年の「2030アジェンダ」の策定に至る。

SDGs(持続可能な開発目標)17の目標



資料: 外務省

3 類似する諸概念

SDGsの中で特にその重要性が強調されているコンセプトに「持続可能性(サステナビリティ)」がある。そのため経済・社会・環境といった各種のテーマに対応する持続可能性を高めるための具体的な目標が掲げられている。

このSDGsの考え方に近い概念は複数存在している。本稿では「三方よし」「CSR」「CSV」「ESG」の概念整理を通じて、SDGsの特徴理解を促すことを試みたい。

三方よし: 近江商人の活動理念

「三方よし」は、江戸時代から明治にかけて活躍した近江商人の活動理念である。この理念は、取り組むビジネスが「買い手よし」「売り手よし」「世間よし」の構図に当てはまっているかを確認する目線として知られている。

「商売において売り手と買い手が満足するのは当然で、社会に貢献できてこそよい商売といえる」という考え方であり、取引相手の課題を解決することによって自社が利益を獲得することはもちろんのこと、当該ビジネスを通じて社会の課題を解

決することの重要性を示唆している。

CSR: 企業の社会的責任

CSR(Corporate Social Responsibility)は通常「企業の社会的責任」と訳される。社会があるからこそ企業が存続でき、企業はその社会を持続・発展させるための責任を担っているという考え方に立ち、企業が社会との接点を構築していく活動として認識されている。

1990年代の登場以降、CSR活動はしばしば慈善活動や社会貢献活動など企業の「本業と切り離れた活動」として捉えられてきた。その後、2010年に国際規格として知られる「ISO26000」において「社会的責任に関する手引」がまとめられ、企業としてのCSR活動の規格が明示された。

CSV: 共通価値の創造

CSV(Creating Shared Value)は通常「共有価値の創造」と訳される。2011年に米国の経営学者であるマイケル・ポーター教授らによって提唱された概念である。CSVは、従来のCSRの考え方を進化させた概念であり、企業と社会の両方に価値を生み出す経営戦略として登場した。

自治体SDGsモデル事業

政府は、持続可能なまちづくりを見据え、地方創生分野における「SDGsモデル」構築の重要性を掲げている。当該観点から、前述の「SDGs未来都市」の中から、特に先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」に選定し、取り組みの支援ならびに成功事例の普及展開を行っている。

6 三重県内での動向

世界の潮流や、わが国の政府方針などを踏まえ、三重県内でも SDGs に関する各種の取り組みが確認される。

SDGs未来都市の選定動向

1 志摩市

2018年度、志摩市は三重県内の市町としてはじめて「SDGs未来都市」に選定された。「御食国食

文化サステナブル事業」においては、豊富な海産資源を中心に、豊かで美しい沿岸環境の再生や、魚価の向上等を通じた経済的循環、漁業や伝統文化の後継者確保を通じた事業継続性の向上などを目指している。

2 三重県

2020年度、「三重県」としても「SDGs未来都市」に選定された。「若者と目指すミッションゼロ2050」事業の中では「脱炭素」をひとつのキーワードに、三重県が2030年に目指す姿として「若者」の地域課題の解決への関与レベルの向上が挙げられている。具体的な事業として「産学官等のプラットフォームの構築」「高校生・大学生との連携・意見収集」等が掲げられている。

また、SDGs 未来都市に選定されたことを受け、「三重県SDGs未来都市計画」(計画期間2020～2022年度)を策定し、取り組みの推進にあたり「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を設置した。当該チームは3つに分けられる。

- **トップチーム**：脱炭素社会の実現に向けた機運醸成や方向性に関する意見交換を行う
- **アクションチーム**：実務者中心に県民や事業者向けに展開できる事業を行う
- **若者チーム**：アクションチームと連携し、若者の意見を事業の検討、実施に反映させるとともに主体的に行動する

これらの組織体制で、脱炭素社会の実現に取り組んでいくことを目指している。

3 いなべ市

2020年度、いなべ市は三重県とともに「SDGs未来都市」に選定された。また、「グリーンクリエイティブいなべ」事業が、三重県内ではじめて「自治体SDGsモデル事業」に選定された。

同事業においては、いなべ市役所に隣接するグリーンインフラ*商業施設「にぎわいの森」を中核的な拠点とし、市内の飲食店やアクティビティゾーンを周遊させながら、自然や環境を活かしつつ、経済・社会活動を持続可能なものとするといったまちづくりのコンセプトを掲げている。

当該活動の推進に通底するキーワードに「カジュアル」を掲げている。SDGsの推進を格式張った議論とせず、「オシャレ」「かわいい」といった、誰しもが共感できる価値観に落とし込み、幅広い世代への訴求を目指した活動を、市の強いリーダーシップで始動させている。

7 企業はSDGsとどう関わるか

最後に、SDGsと企業活動の関係を考察する。

利益の追求と社会課題の解決の両立

これまで見てきた SDGs にかかわる議論の系譜からは、「事業活動」と「社会課題の解決」を切り離さないという考え方が見て取れる。

*グリーンインフラ：いなべ市における未活用の森林や自然の機能をうまく活用した「にぎわいの森」をシンボルとする商業・観光交流拠点整備

「事業活動」と「社会課題の解決」と聞くと、一見相反するものと捉えられがちだが、そんなことはない。冷静に考えてみれば、あらゆるビジネスは、「誰かの困りごと」を解決する対価として売上を獲得するという行為にほかならない。そして、困りごとを解決するための製品やサービスを提供するためには、仕入れや雇用などの企業活動が必要となる。仮に、特定の製品やサービスを提供する過程で、仕入先や従業員等からの搾取などが起きてしまった場合は、長期的にみて、当該製品やサービスは仕入れや雇用に窮することになる。これでは、いくら製品やサービスが高品質であっても、そもそも事業を「持続」することができない。企業がSDGsを考えるということは、長期的に「利益を獲得し続ける」戦略を考える行為に他ならない。

SDGsは企業にとって特別なものではない

企業がSDGsに取り組むということは、「SDGsする」といった特別な行為を指すものではない。そもそも、企業は、経済・社会・環境等といった外部環境を前提に存在しているものであり、SDGsはその前提を持続可能なものとするための「行動規範」である。あらゆる企業は、これまでもSDGsの目標に関わる取組をすでに実施しているはずであり、また、今後も取り組む目標を広げたり、深めたりしていくことは自然なことである。

製品・サービスの評価軸が変化する社会で

足元、あらゆる製品やサービスは、「どのような過程を経て提供されるものか」「どのような考え方を持った企業が提供するものか」という要素が評価される時代を迎えつつある。当該時代で選ばれる企業であるために、SDGsは重要なヒントを与えてくれている。10年先、50年先、100年先を見据えた持続可能な社会の実現にむけて、それぞれの企業が、自社の活動とSDGsとの関わりを「見える化」することや、従業員の意識醸成を図るなど、具体的な行動の第一歩が広がることを期待したい。

(中村 哲史)

2020年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定都市一覧

都市名	提案タイトル
宮城県石巻市	最大の被災地から未来都市石巻を目指して～グリーン・スマート・モビリティと「おたがいさま」で変えよう持続可能なまちづくり～
東京都豊島区	清瀬可能性都市からの脱却 ～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～
石川県金沢市	世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～
三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～
京都府亀岡市	「かめおか霧の芸術祭」× X (けいけい) ～持続可能性を生み出すイノベーション～
大阪府・大阪市	2025年大阪・関西万博をインバウトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて
大阪府富田林市	SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる「富田林版」いのち輝く未来社会のデザイン
岡山県倉敷市	多様な人材が活躍し、自然と共存する「持続可能な流域暮らし」の創造 ～高梁川流域の発展は倉敷市の発展～
愛媛県松山市	みんなを笑顔に「観光未来都市まつやま」～瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち～
沖縄県石垣市	自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活かす島 石垣～
岩手県岩手町	トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～SDGs輝き都市×リビングラボ～
宮城県仙台市	「防災環境都市・仙台」の推進
山形県鶴岡市	森・食・農の文化と先端生命科学が共生する「いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡」
埼玉県春日部市	春日部 2 世、3 世その先へと住みつなぐまち ～未来へ発信する世代循環プロジェクト～
神奈川県相模原市	都市と自然 人と人 共にささえあひ生きる さがみはらSDGs構想
石川県加賀市	官民協働のスマートシティによる持続可能なまち
石川県能美市	能美市SDGs未来都市 暮らしやすさ日本一実感できるまちへ
長野県大町市	SDGs共創パートナーシップにより育む「氷が生まれる信濃おまち」サステナブル・タウン構想
岐阜県	SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現
静岡県富士市	富士山とともに輝く未来を拓くまち ふじ
静岡県掛川市	市民協働によるサステナブルなまちづくり
愛知県岡崎市	「みなも」きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～
三重県	若者と創るみえの未来 ～持続可能な社会の構築～
滋賀県湖南市	せりげない変えあいのまちづくり かなんSDGs未来都市の実現【シタットベルケ構想】
大阪府豊中市	とよなかSDGs未来都市 ～明日がもっと楽しみなまち～
兵庫県明石市	SDGs未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
広島県東広島市	SDGs未来都市東広島 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市
香川県三豊市	せとうちの海と山とまち ～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型みよ形成事業～
高知県土佐町	持続可能な水源のまち土佐町 ～人々の豊かな暮らしが「世界」を潤す水を育む～
福岡県宗像市	「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市 むなかた
長崎県対馬市	自立と循環の島の島 ～サーキュラー・エコノミーアイランド対馬～
熊本県水俣市	みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり
鹿児島県鹿児島市	「活火山・桜島」と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市

資料：内閣府地方創生推進室